

キヤノン株式会社

2024年第3四半期 決算説明会

2024年10月24日

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

■ 2024年3Q実績	P 2~5
■ 2024年年間見通し	P 6~11
■ 財務状況	P 12~14
■ まとめ	P 15
■ 参考資料	P 16~20

- 当社関連市場は、中国や欧州で需要の弱含みが見えるが、全体としては堅調
- 第2四半期に売上回復したカメラやネットワークカメラ、レーザープリンターは第3四半期も順調に販売が伸長
- 中長期的な市場拡大が見込まれる商業印刷機は着実に売上成長
- 前年から5.3%増収、第3四半期としては過去最高の売上高を達成
第3四半期累計としても過去最高の売上高
- 営業利益は2割近く改善、営業利益率も昨年より1ポイント上昇

2

世界経済は欧州経済の低迷や不動産不況による中国経済の減速が続いているものの、堅調な米国経済が牽引し、全体としては安定的に成長しました。当社関連市場においても、欧州や中国において需要の弱含みが見えましたが、全体としては堅調に推移しました。

当社においては、在庫調整が終了し第2四半期に売上が回復したカメラやネットワークカメラ、レーザープリンターが第3四半期も売上を伸ばし、中長期的な市場拡大が見込まれる商業印刷機も、着実に成長を続けています。

その結果、前年から5.3%の増収となり、第3四半期および第3四半期累計で過去最高の売上高を達成しました。

営業利益についても、売上成長により前年から2割近い増益となり、売上高営業利益率は昨年より1ポイント上昇し、9.1%となりました。

2024年3Q 全社PL

(億円)	3Q			3Q累計		
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年
売上高	10,798	10,252	+5.3%	32,361	30,173	+7.3%
売上総利益 (売上総利益率)	5,164 47.8%	4,821 47.0%	+7.1%	15,464 47.8%	14,208 47.1%	+8.8%
経費 (経費率)	4,182 38.7%	3,995 38.9%		12,498 38.6%	11,614 38.5%	
営業利益 (営業利益率)	982 9.1%	826 8.1%	+18.8%	2,966 9.2%	2,594 8.6%	+14.4%
営業外損益	-89	47		142	166	
税引前利益	893	873	+2.3%	3,108	2,760	+12.6%
純利益 (純利益率)	688 6.4%	621 6.1%	+10.7%	2,186 6.8%	1,839 6.1%	+18.8%
USD	149.00	144.76		151.34	138.27	
EUR	163.81	157.32		164.58	149.59	

3

第3四半期の売上は、レーザープリンターおよびネットワークカメラや商業印刷機などの新規事業を中心に成長したことで、前年から5.3%増の1兆798億円となりました。

売上総利益については、売上の増加に加えて、物流費や部品価格のコストダウンの寄与により、人件費の上昇や構造改革の推進による経費の増加を吸収しました。

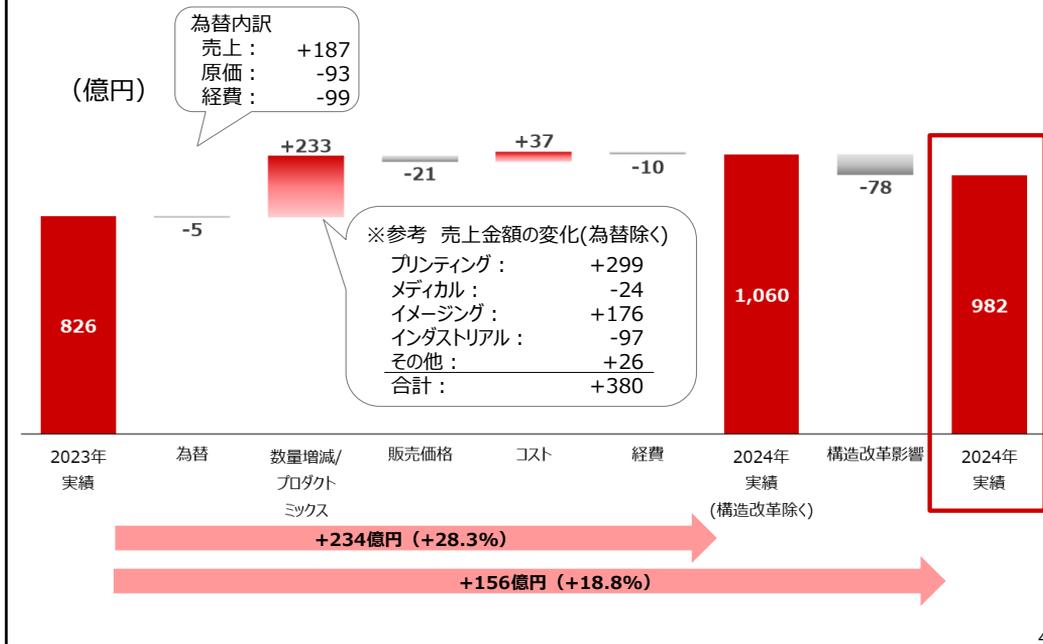
その結果、営業利益は対前年で18.8%増の982億円となりました。

税引前利益は8月以降の為替の円高基調への転換により営業外損益が悪化し、前年から2.3%増の893億円となりましたが、純利益は10.7%増の688億円と大幅な増益となりました。

1-9月の累計売上は7.3%の増収となり、過去最高だった2007年を上回る3兆2,361億円となりました。

同じく営業利益は14.4%増の2,966億円、税引前利益は12.6%増の3,108億円、純利益は18.8%増の2,186億円と順調に増加しました。

2024年 営業利益分析(3Q)対前年



為替影響は5億円のマイナスとなった一方で、数量増減/プロダクトミックスはプリンティングやイメージングを中心とした販売増により233億円のプラスとなりました。

コストは部品代や工場経費の削減などにより37億円下がりました。

経費は人件費のベースアップや新製品の開発費の発生により10億円増加したことで構造改革費用を除くベースでの営業利益は、1,060億円と対前年で28.3%増加しました。これに対し、第3四半期に販売会社の要員最適化に向け、78億円の構造改革費用を費やしたことにより、営業利益は982億円と、対前年156億円増加し、増益率は18.8%となりました。

2024年 ビジネスユニット別PL(3Q)

(億円)	3Q			3Q累計			
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 実績	2023年 実績	対前年	
プリンティング	売上高	6,109	5,704	+7.1%	18,457	17,034	+8.3%
	営業利益 (%)	607 (9.9%)	460 (8.1%)	+31.8%	2,054 (11.1%)	1,560 (9.2%)	+31.7%
メディカル	売上高	1,323	1,324	-0.1%	4,075	3,896	+4.6%
	営業利益 (%)	47 (3.5%)	66 (5.0%)	-29.8%	157 (3.9%)	179 (4.6%)	-12.3%
イメージング	売上高	2,396	2,207	+8.6%	6,598	6,323	+4.3%
	営業利益 (%)	436 (18.2%)	402 (18.2%)	+8.5%	989 (15.0%)	1,119 (17.7%)	-11.6%
インダストリアル	売上高	713	788	-9.6%	2,342	2,158	+8.6%
	営業利益 (%)	140 (19.6%)	158 (20.0%)	-11.2%	440 (18.8%)	353 (16.3%)	+24.6%
その他及び全社	売上高	539	498	+8.2%	1,689	1,563	+8.0%
	営業利益	-246	-255	-	-682	-600	-
消去	売上高	-282	-269	-	-800	-801	-
	営業利益	-2	-5	-	8	-17	-
連結合計	売上高	10,798	10,252	+5.3%	32,361	30,173	+7.3%
	営業利益 (%)	982 (9.1%)	826 (8.1%)	+18.8%	2,966 (9.2%)	2,594 (8.6%)	+14.4%

※2024年より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、その他及び全社と消去の一部を組み替えており、2023年についても組み替えて表示しております。

5

プリンティングの商業印刷は、国際的な印刷機材展示会であるdrupaで受注した製品の出荷・設置が開始され、大型印刷機を中心に売上が伸びました。オフィス複合機も、獲得していた大型案件の設置を進め、販売台数を伸ばしました。第1四半期で出荷調整を終えたレーザープリンターは、モノクロ機を中心に売上が大きく伸び、インクジェットプリンターも新興国を中心に大容量インクモデルの拡販を進めました。以上の結果、ユニット全体で7.1%の増収となり、利益率も9.9%と、前年から大きく改善しました。

メディカルは、金利低下により需要の回復が見られる米国においては、VL（循環器X線診断システム）やMRIなどの大型装置の販売が進みましたが、日本や中国では市況低迷が続いた結果、全体では前年と同水準の売上となりました。売上が計画を下回ったことで、米国を中心とする販売力強化、次世代装置の開発、事業構造改革などに関わる先行投資を賄いきれず、利益率は3.5%と低い水準に留まりました。

イメージングのカメラは、8月末に発売したプロ・ハイアマチュア向けの主力モデル「EOS R5 Mark II」が好評であったことに加え、ネットワークカメラについても2桁成長に回帰した結果、イメージング全体で、8.6%の増収となりました。

インダストリアルについては、半導体露光装置はパワー半導体向けや後工程向けを中心に49台を販売しましたが、有機EL蒸着装置の売上の一部が第4四半期に後ろ倒しになったため、9.6%の減収となりました。

- 世界経済は先行き不透明の中で、前年並みの成長を予測
- 商戦期である第4四半期、BtoC製品（カメラ、インクジェットプリンター）は投入した新製品により需要喚起
- BtoB製品（露光装置、商業印刷機、メディカル）は受注済みの案件を確実に売上までつなげる
- 第4四半期は売上高1兆3,000億円を達成し、年間は過去最高となる売上高4兆5,400億円を目指す
- 事業構造改革は確実に進めつつ、10%以上の営業利益率を実現
- 4期連続の増収増益により2025年に向けて弾みをつける

世界経済については、地政学的な緊張の高まりや中国経済の減速懸念など、政治・経済両面で先行き不透明な状況が続いています。そのような中でも当社関連市場は、概ね堅調な状況が続くと見えています。

商戦期である第4四半期は、第3四半期までの勢いを維持しながら、カメラやインクジェットプリンターなどのBtoC製品は投入した新製品でさらに需要を喚起し、露光装置や商業印刷機、メディカルなどのBtoBビジネスは受注済みの案件を確実に売上につなげ、四半期ベースで過去最高となる1兆3,000億円の売上を目指します。

年間でも2007年を超え、過去最高となる売上高4兆5,400億円、利益については、将来に向けた事業構造改革を実行しながらも、10%以上の営業利益を目指していきます。このように今年4期連続の増収増益を達成することで、「グローバル優良企業グループ構想Phase VI」の最終年度となる2025年の目標達成に弾みをつけていきます。

<販売会社>

- ・組織再編
 - ・DX推進
 - ・販売チャネル見直し
- 要員最適化、資産の効率化

競争力を強化

2024年実行計画の効果金額概算 (億円)

	2024年	2025年
費用	200	
効果	80	210
PL影響	▲120	210

<メディカル事業>

開発、生産、管理の最適配置



リソースを全面投入できる体制に

費用金額概算 (億円)

	2024年	2025年	合計
設備投資	30	55	85
経費	25	25	50
費用合計	55	80	135

当社は現在、2つの事業構造の見直しを進めています。

1つ目の販売会社の見直しについては、第2四半期以降、DXの推進や販売チャネルの見直し、組織の再編などを行い、競争力を強化するための取り組みに着手しています。今年約200億円の費用をかけますが、年内に80億円、来年には210億円の費用削減を見込んでいます。

2つ目のメディカル事業の改革については、マネジメントクラスも含めた人、技術、ノウハウなどのリソースを全面的に投入し、課題の洗い出しを終えて、現在対応策の検討ならびに一部実行に移っています。具体的には、開発、生産、管理など各機能における外部支出費用の削減と社内リソースへの置き換え、不採算事業の改革などを段階的に進めていきます。今年と来年の2年間で設備投資と経費合わせて135億円をかけ、2025年にはその効果を利益率の改善として顕在化させるとともに、2026年からはキヤノンとCMSC（キヤノンメディカルシステムズ）が一体化した新しい事業体制のもとで利益を伴う成長を実現していきます。

2024年 見通しのポイントと全社PL

(億円)	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
売上高	45,400	41,810	+8.6%	46,000	-600
売上総利益 (売上総利益率)	21,480 47.3%	19,689 47.1%	+9.1%	21,929 47.7%	-449
経費 (経費率)	16,925 37.3%	15,935 38.1%		17,279 37.6%	+354
営業利益 (営業利益率)	4,555 10.0%	3,754 9.0%	+21.3%	4,650 10.1%	-95
税引前利益	4,755	3,908	+21.7%	4,900	-145
純利益 (純利益率)	3,250 7.2%	2,645 6.3%	+22.9%	3,350 7.3%	-100
USD	149.62	140.85		153.87	
EUR	163.19	152.20		164.99	

第4四半期レート	
USD	145.00
EUR	160.00

2024年4Qの為替影響額
(1円の変動による影響)

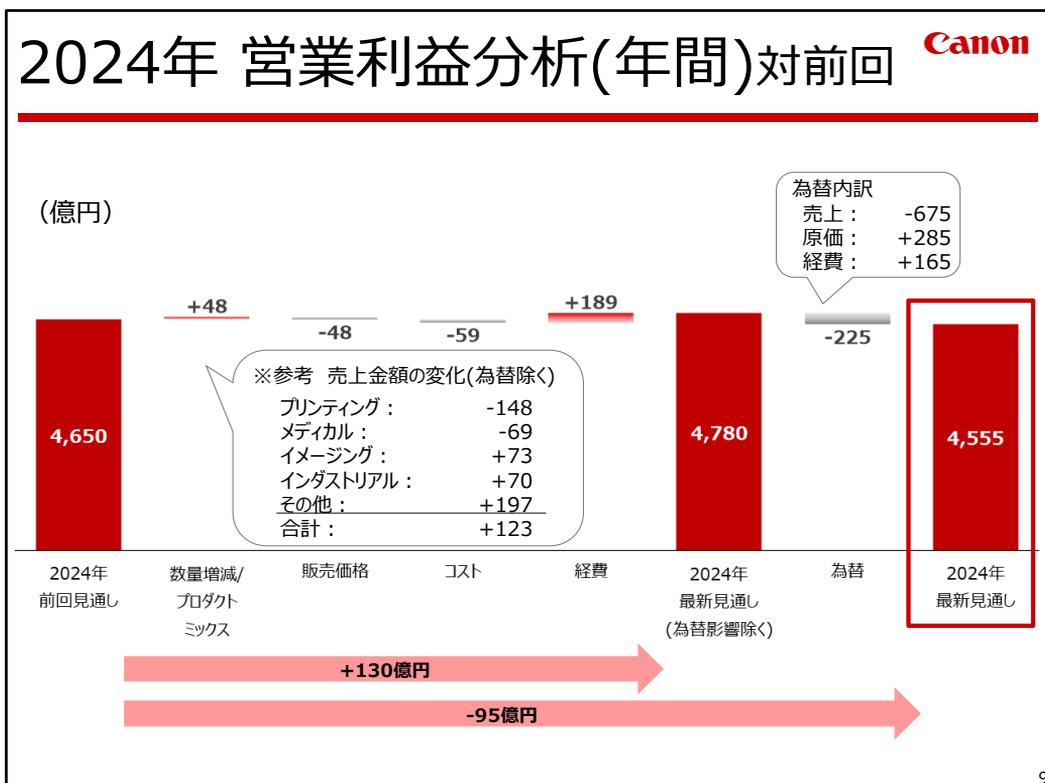
	売上	営業利益
USD	35億円	11億円
EUR	19億円	10億円

8

前提となる第4四半期の為替レートは、ドルは前回見通しの155円から145円、ユーロは165円から160円と、ドルで10円、ユーロで5円、円高方向に見直しています。

為替の前提を円高に見直すことによる売上・利益へのマイナス影響を織り込み、前回から売上高を600億円、営業利益を95億円、純利益を100億円引き下げ、売上高は対前年8.6%増の4兆5,400億円、営業利益は21.3%増の4,555億円、純利益は22.9%増の3,250億円としています。

2024年 営業利益分析(年間)対前回



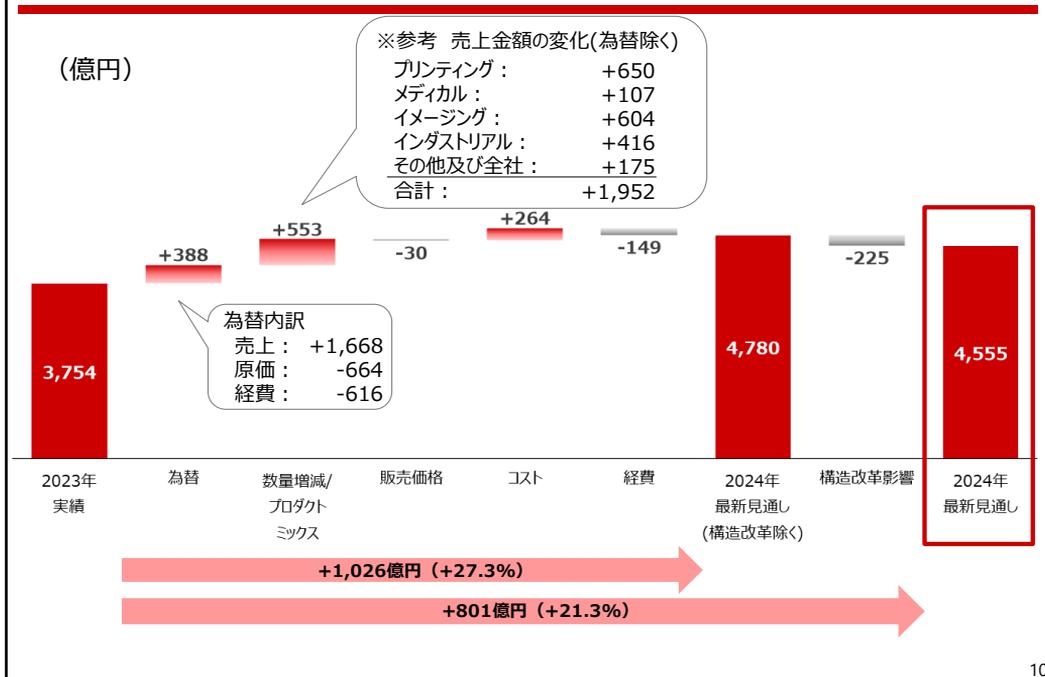
数量増減/プロダクトミックスは、需要が堅調なネットワークカメラ、インダストリアルの上増などにより、48億円のプラスとなる一方で、販売価格についてはカメラやインクジェットの競争環境を反映して48億円のマイナスとなっています。

コストについては、物流逼迫による物流費の上昇やメディカルやインクジェットプリンターなどの販売数量減少によるコストダウン額の減少によって、59億円のマイナスとなっています。

経費は、円高の進行を踏まえて、広告宣伝費や販売促進費の削減、設備投資や要員採用計画の時期の見直しをかけた結果、189億円減少します。

以上の結果、為替を除き営業利益は前回から130億円増加しますが、為替影響のマイナス225億円を含めると95億円の減少となります。

2024年 営業利益分析(年間)対前年



為替については、上期を中心に円安の恩恵があり、年間で388億円のプラス影響となります。

数量増減/プロダクトミックスは4つのビジネスユニット全てで販売増が見込まれ、553億円のプラスとなる見通しです。

コストについては、高騰していた部材価格の低下に加えて、物流費と工場経費の削減により264億円のコストダウンを見込んでいます。

経費は、人件費上昇などにより構造改革費用を除くと149億円の増加となります。

以上の結果、構造改革費用を除くと営業利益は前年と比べて1,026億円増加し、4,780億円、増益率は27.3%となります。

これに構造改革費用225億円(販売構造改革200億円、メディカル構造改革25億円)を加え、営業利益は対前年801億円増加の4,555億円、増益率は21.3%になります。

2024年 ビジネスユニット別PL(年間)

Canon

(億円)		4Q			年間		
		2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年
プリンティング	売上高	6,703	6,426	+4.3%	25,160	23,461	+7.2%
	営業利益 (%)	826 (12.3%)	724 (11.3%)	+14.1%	2,880 (11.4%)	2,283 (9.7%)	+26.1%
メディカル	売上高	1,733	1,642	+5.5%	5,808	5,538	+4.9%
	営業利益 (%)	174 (10.0%)	137 (8.4%)	+26.6%	331 (5.7%)	316 (5.7%)	+4.6%
イメージング	売上高	2,960	2,293	+29.1%	9,558	8,616	+10.9%
	営業利益 (%)	537 (18.2%)	337 (14.7%)	+59.5%	1,526 (16.0%)	1,456 (16.9%)	+4.8%
インダストリアル	売上高	1,292	990	+30.6%	3,634	3,147	+15.5%
	営業利益 (%)	254 (19.7%)	233 (23.6%)	+9.0%	694 (19.1%)	586 (18.6%)	+18.4%
その他及び全社	売上高	597	525	+13.7%	2,286	2,088	+9.5%
	営業利益	-207	-263	-	-889	-863	-
消去	売上高	-246	-239	-	-1,046	-1,040	-
	営業利益	5	-8	-	13	-24	-
連結合計	売上高	13,039	11,637	+12.0%	45,400	41,810	+8.6%
	営業利益 (%)	1,589 (12.2%)	1,160 (10.0%)	+37.0%	4,555 (10.0%)	3,754 (9.0%)	+21.3%

※2024年より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、その他及び全社と消去の一部を組み替えており、2023年についても組み替えて表示しております。

11

プリンティングでは、商業印刷はdrupaで獲得した商談の売上が本格化するとともに、オフィス複合機については、モノクロからのシフトが進む米国を中心にカラー機の販売を伸ばしていきます。プリンターについては、インクジェットは9月に新製品が加わり大容量インクモデルのラインアップが揃いますので、第4四半期は前年を上回る売上を実現し、第2四半期から回復を続けるレーザーと合わせて年間で6%の増収を目指します。

ビジネスユニット全体では年間で7.2%の増収、利益率については前年から約2ポイント改善して11.4%まで高め、高収益ビジネスへの転換を確実に進めていきます。

メディカルは、中国の市況悪化や大型装置の設置遅延の状況を考慮し、年間の見通しを引き下げますが、商戦期である第4四半期は、受注済みのCTやMRIの新製品の設置を着実に進めるとともに、市況が回復してきた米国での拡販を加速し、年間で4.9%の増収を目指していきます。同時に、事業構造改革を確実に推し進め、来年、利益率を大きく上昇させるための基盤を確立していきます。

イメージングのカメラは、8月の「EOS R5 Mark II」に続き、11月にはフラッグシップモデル「EOS R1」の発売を予定しています。卓越したオートフォーカス性能はプロ機としての信頼を獲得できる製品となっており、高付加価値モデルからエントリーモデルまで幅広く販売が増えることで、第4四半期は売上を大きく伸ばす計画です。ネットワークカメラは、今後も各地域で成長を継続する見込みであり、イメージンググループ全体で年間10.9%の増収を計画しています。

インダストリアルは、半導体露光装置の需要は力強く、FPD露光装置も市況は回復傾向にあり、第4四半期はそれぞれ81台、14台と前年を大きく上回る台数を計画しています。すでに大部分の装置は出荷を終え、要員の手配も完了しておりますので着実に設置を進めていきます。有機EL蒸着装置についてもITパネル向け大型装置の生産が進み売上計上のペースが早まることで、インダストリアル全体で年間15.5%の増収を目指します。

在庫の状況

- 9月末はPSI活動の推進により、6月末から減少するも第4四半期の商戦期に向けた在庫は確保
- 2024年末は適正在庫である60日以下の水準を目指す

(金額：億円)	2023年				2024年			
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	
プリンティング	金額	3,725	3,875	3,776	3,126	3,476	3,615	3,441
	日数	57	62	60	47	52	53	50
メディカル	金額	1,363	1,431	1,509	1,259	1,411	1,460	1,421
	日数	88	102	107	77	86	97	95
イメージング	金額	1,636	1,733	1,846	1,684	1,914	1,824	1,685
	日数	69	77	77	68	86	79	63
インダストリアル	金額	1,330	1,400	1,428	1,329	1,464	1,502	1,587
	日数	154	187	170	136	160	168	175
その他及び全社	金額	534	542	580	571	683	724	763
	日数							
合計	金額	8,588	8,981	9,139	7,969	8,949	9,125	8,897
	日数	74	82	82	66	76	77	72

12

9月末の在庫は、PSIプロジェクトの推進により6月末から減少していますが、プリンティングやカメラは商戦期である第4四半期の売上拡大に向けて十分な商品在庫を確保しており、インダストリアルやメディカルについても、受注残の案件を年内に売上につなげるべく、多くの装置が運搬・設置の途上にあります。

12月末には、これらの商品、装置の売上が計上されて在庫が大きく減少するとともに、逼迫時の早期確保により過剰となっている部品在庫についても、削減が進んでおり、年末までに全体の在庫回転日数を60日程度まで下げ、適正化を図っていきます。

PSI：生産（Production）、販売（Sales）、在庫（Inventory）

キャッシュフロー(年間)

- 営業CF は昨年を大幅に上回る5,650億円を見込む
- 追加で1,000億円の自社株買いを実施、配当は1株あたり150円

(億円)	2024年 最新見通し	2024年 前回見通し	2023年 実績	2022年 実績
純利益	3,250	3,350	2,645	2,440
償却費	2,300	2,400	2,387	2,265
その他	100	150	-520	-2,079
営業活動によるキャッシュフロー	5,650	5,900	4,512	2,626
設備投資	-2,300	-2,400	-2,317	-1,885
その他	-550	-550	-437	77
投資活動によるキャッシュフロー	-2,850	-2,950	-2,754	-1,808
フリーキャッシュフロー	2,800	2,950	1,758	818
財務活動によるキャッシュフロー	-2,800	-2,995	-1,567	-1,468
為替変動影響	-13	82	201	257
現預金の純増減額	-13	37	392	-393
現預金の期末残高	4,000	4,050	4,013	3,621
手元回転月数	1.0	1.0	1.1	1.0

13

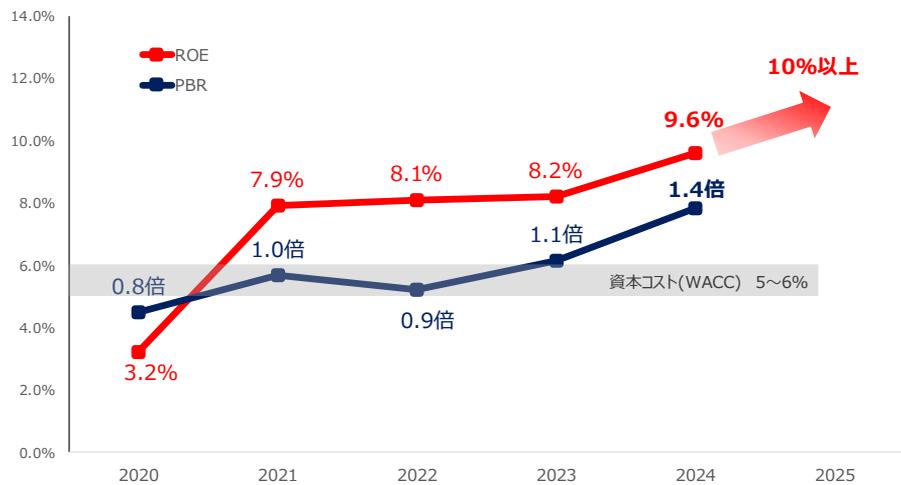
今年の純利益は昨年から600億円増加し、3,250億円となる見込みであり、償却費、運転資本を含めた営業キャッシュフローを5,650億円創出する計画です。

投資キャッシュフローでは、将来の成長に向け、宇都宮での半導体露光装置の新工場の建設や、キヤノンマーケティングジャパン社によるITソリューションビジネスのM&Aなど、戦略的な投資を進めています。

今年は昨年を約1,000億円上回る2,800億円のフリーキャッシュフローを創出する計画であり、この中から8月には追加の自社株買い1,000億円を決定し、合計で2,000億円を実施しました。配当についても前年から10円増配となる1株当たり150円を計画しており、株主還元の拡充を図っています。

今後も、現預金残高を売上の1カ月分とすることを前提に、余剰資金については成長投資並びに株主還元を積極化していきます。

- ROE 2024年9.6%と、昨年から1.4ptの大幅な上昇
- 2025年目標10%以上の達成、さらなる向上に取り組む



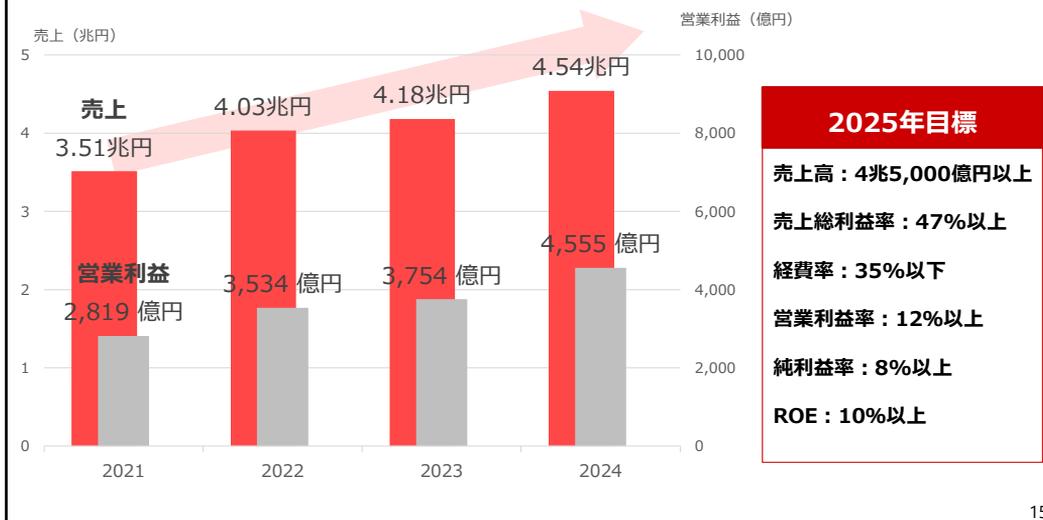
14

純利益の増加に加えて、8月に1,000億円の自社株買いを追加で実施したことで、ROEは昨年から1.4ポイントアップの9.6%まで高まる見通しです。

収益性の向上によってROEは5~6%の想定資本コストを大きく上回り、足元のPBRは1.4倍程度まで高まっています。

引き続き株主の期待に応えられるよう、来年の目標であるROE10%以上の実現に向け、構造改革の推進による、さらなる利益の拡大と資産効率の改善ならびに成長戦略の加速に取り組んでいきます。

- 過去最高の売上高と4期連続の増収増益を目指す
- 2025年売上目標を1年前倒しで達成し、利益率も達成に向け邁進



商戦期である第4四半期は、過去最高の売上高となった第2四半期および第3四半期の勢いを継続するとともに、半導体露光装置、メディカル、商業印刷機などで獲得している受注を売上につなげ、カメラやインクジェットプリンターも新製品投入により販売を最大化することで、年間でも過去最高の売上高ならびに4期連続の増収増益を目指していきます。

売上については、2025年の目標である4兆5,000億円を1年前倒しで達成する見通しであり、収益性についても、通常のコストダウン活動に加え、来年を見据えた販売やメディカルなど事業構造改革をスピード感を持って進めており、5カ年計画「グローバル優良企業グループ構想Phase VI」で掲げた2025年業績目標の達成を確実なものとしていきます。

參考資料

■売上/対前年伸び率

(億円)

		3Q			年間				
		2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
プロダクション		1,055	986	+7.1%	4,425	4,016	+10.2%	4,432	-7
オフィス	オフィス複合機	1,529	1,515	+0.9%	6,526	6,222	+4.9%	6,654	-128
	オフィスその他	980	890	+10.1%	4,073	3,641	+11.9%	4,109	-36
		2,509	2,405	+4.3%	10,599	9,863	+7.5%	10,763	-164
プロシューマー	LP	1,717	1,458	+17.8%	6,627	6,089	+8.8%	6,797	-170
	インクジェット	828	855	-3.2%	3,509	3,493	+0.5%	3,710	-201
		2,545	2,313	+10.0%	10,136	9,582	+5.8%	10,507	-371
売上高計		6,109	5,704	+7.1%	25,160	23,461	+7.2%	25,702	-542
営業利益		607	460	+31.8%	2,880	2,283	+26.1%	2,998	-118
%		9.9%	8.1%		11.4%	9.7%		11.7%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
プロダクション	+3.6%	+4.0%
オフィス	+2.0%	+3.5%
プロシューマー	+9.8%	+2.1%
合計	+5.4%	+3.0%

■対前年台数伸び率

	2024年	
	3Q	年間見通し
オフィス複合機	+2%	0%
LP	+29%	+13%
インクジェット	-2%	-2%

16

<プロダクション>

商業印刷においてはアナログからデジタルへのシフトが進んでおり、デジタル印刷機の市場は5%程度の成長を続ける見込みです。

当社はプロダクションプリンティングを成長事業と捉え、製品開発を続けており、業界をリードする幅広い製品ラインアップによって、今年5月に開催された印刷業界最大の展示会 drupa では、目標を超える数の商談を獲得しました。

第3四半期からは、これらの受注した製品が出荷・設置され、売上につながってきており、連帳機の「Color Stream」や、カットシートの「varioPRINT iXシリーズ」など大型印刷機の販売が伸びてきており、第4四半期にはさらに増えることで、年間で本体は2桁成長を計画しています。将来のサービス売上につながる市場での稼働台数は年々増加しており、収益性の向上が着実に進んでいます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	3Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
プロダクション	1,055	986	+7.1%	4,425	4,016	+10.2%	4,432	-7
オフィス	1,529	1,515	+0.9%	6,526	6,222	+4.9%	6,654	-128
	980	890	+10.1%	4,073	3,641	+11.9%	4,109	-36
	2,509	2,405	+4.3%	10,599	9,863	+7.5%	10,763	-164
プロシューマー	1,717	1,458	+17.8%	6,627	6,089	+8.8%	6,797	-170
	828	855	-3.2%	3,509	3,493	+0.5%	3,710	-201
	2,545	2,313	+10.0%	10,136	9,582	+5.8%	10,507	-371
売上高計	6,109	5,704	+7.1%	25,160	23,461	+7.2%	25,702	-542
営業利益 %	607 9.9%	460 8.1%	+31.8%	2,880 11.4%	2,283 9.7%	+26.1%	2,998 11.7%	-118

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
プロダクション	+3.6%	+4.0%
オフィス	+2.0%	+3.5%
プロシューマー	+9.8%	+2.1%
合計	+5.4%	+3.0%

■対前年台数伸び率

	2024年	
	3Q	年間見通し
オフィス複合機	+2%	0%
LP	+29%	+13%
インクジェット	-2%	-2%

16

<オフィス複合機>

生産性の高いプリンティング機器である複合機の需要は底堅いものの、中国や欧州における景気低迷の影響により、今年の市場は前年から4%ほど縮小する見込みです。

第3四半期は、欧州を中心とした大型案件によってモノクロ機の販売を増加させ、本体販売台数は前年を2%上回りました。当社の複合機は高いメンテナンス性や環境性能が顧客から評価されているほか、顧客のニーズに合わせ、レーザープリンターとセットで提案できる強みを生かし、商談を獲得できています。

第4四半期には、モノクロからのシフトが進む米国を中心にカラー機を伸ばし、サービス売上につなげ、市場が縮小する中でも、年間は前年と同水準の売上を維持する計画です。

<オフィスその他>

成長領域であるITソリューションビジネスについては、好調さが継続しており、キヤノンマーケティングジャパンがM&Aによって獲得した会社も加わったことで、第3四半期の売上は大きく成長しました。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	3Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
プロダクション	1,055	986	+7.1%	4,425	4,016	+10.2%	4,432	-7
オフィス	1,529	1,515	+0.9%	6,526	6,222	+4.9%	6,654	-128
	980	890	+10.1%	4,073	3,641	+11.9%	4,109	-36
	2,509	2,405	+4.3%	10,599	9,863	+7.5%	10,763	-164
プロシューマー	1,717	1,458	+17.8%	6,627	6,089	+8.8%	6,797	-170
	828	855	-3.2%	3,509	3,493	+0.5%	3,710	-201
	2,545	2,313	+10.0%	10,136	9,582	+5.8%	10,507	-371
売上高計	6,109	5,704	+7.1%	25,160	23,461	+7.2%	25,702	-542
営業利益 %	607 9.9%	460 8.1%	+31.8%	2,880 11.4%	2,283 9.7%	+26.1%	2,998 11.7%	-118

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
プロダクション	+3.6%	+4.0%
オフィス	+2.0%	+3.5%
プロシューマー	+9.8%	+2.1%
合計	+5.4%	+3.0%

■対前年台数伸び率

	2024年	
	3Q	年間見通し
オフィス複合機	+2%	0%
LP	+29%	+13%
インクジェット	-2%	-2%

16

<プロシューマー>

プリンター市場は、下期に入っても中国・欧州において市況の回復の兆しは見られず、5%程度縮小すると見込んでいます。

レーザープリンターは、第1四半期に出荷調整が終了した後、回復が継続しており、第3四半期においてもモノクロ機を中心に前年から売上を大きく伸ばしました。市場が成熟している中でも、よりプリントボリュームが見込める国や地域、ユーザーに対する販売に注力し、高い収益性を継続させていきます。

インクジェットプリンターについては、ラインアップの拡充を続けてきた大容量インクモデルが新興国を中心に販売を伸ばしており、第3四半期の全体の販売台数は前年と同水準まで回復しました。

中国と欧州の市況が想定よりも悪化していることを織り込み、年間計画を見直しましたが、今年9月に自動両面印刷機能を備えたホーム向けの新製品を発売し、大容量インクモデルのラインアップが出揃いましたので、商戦期である第4四半期にはさらなる拡販を図っていきます。

プリンティング ハード/ノンハード売上

■プリンティング ハード/ノンハード別 対前年売上伸び率

			2024年		2023年	
			3Q 実績	年間 見通し	3Q 実績	年間 実績
プロダクション	円貨	ハード	+10%	+15%	+3%	+11%
		ノンハード	+5%	+8%	+8%	+11%
	LC	ハード	+7%	+8%	-4%	+3%
		ノンハード	+2%	+2%	0%	+3%
オフィス複合機	円貨	ハード	+1%	+4%	-4%	+12%
		ノンハード	+1%	+6%	+7%	+7%
	LC	ハード	-2%	-1%	-9%	+5%
		ノンハード	-2%	+2%	+2%	+2%
LP	円貨	ハード	+33%	+15%	-12%	-10%
		ノンハード	+8%	+5%	+2%	-4%
	LC	ハード	+32%	+10%	-16%	-15%
		ノンハード	+11%	+3%	0%	-6%
インクジェット	円貨	ハード	-3%	0%	-1%	-14%
		ノンハード	-4%	+1%	+10%	+2%
	LC	ハード	-6%	-5%	-6%	-18%
		ノンハード	-6%	-4%	+3%	-4%

■ 売上/対前年伸び率

(億円)

	3Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
売上高計	1,323	1,324	-0.1%	5,808	5,538	+4.9%	5,946	-138
営業利益 %	47 3.5%	66 5.0%	-29.8%	331 5.7%	316 5.7%	+4.6%	460 7.7%	-129

■ 対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
合計	-1.8%	+1.9%

18

画像診断装置の市況は、金利引き下げが開始された米国では投資意欲が回復してきているものの、中国では反腐敗運動の長期化に加え、政府が発表した大規模設備更新への支援を受けて買い控えが発生しており、今年の全体の市場規模は昨年と同水準に留まると見通しを引き下げました。

第3四半期は、市場が回復している米国では、VL（循環器X線診断システム）やMRIなどが売上を伸ばしたものの、中国では市況悪化、日本ではコロナ禍の補正予算による前倒し購入や今年4月からの働き方改革等の影響により市場の購入意欲が低下しており、CTやX線システムで販売を伸ばすことができず、全体で前年と同程度の売上になりました。その結果、米国や新興国など海外での販売体制強化や次世代のフォトン・カウンティングCTなどの開発、構造改革費用などの増加した先行投資費用をカバーしきれず、利益率は3.5%となりました。

年間の見通しについても、中国のさらなる市況悪化に加え、その他の地域でも、商談や大型装置の設置が遅延傾向にある状況を考慮し、引き下げました。

商戦期である第4四半期については、すでに受注済みのCTやMRIの新製品の設置を確実に進めるとともに、市況が回復してきている米国での拡販を加速することで、5.5%の増収を計画しており、来期へとつなげていきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	3Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
カメラ	1,460	1,387	+5.3%	5,939	5,446	+9.1%	6,061	-122
ネットワークカメラ他	936	820	+14.1%	3,619	3,170	+14.1%	3,678	-59
売上高計	2,396	2,207	+8.6%	9,558	8,616	+10.9%	9,739	-181
営業利益	436	402	+8.5%	1,526	1,456	+4.8%	1,613	-87
%	18.2%	18.2%		16.0%	16.9%		16.6%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
カメラ	+2.1%	+3.7%
ネットワークカメラ他	+11.7%	+8.7%
合計	+5.7%	+5.5%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2024年	
	3Q	年間見通し
台数(万台)	73	290
伸び率	-2%	+1%

19

<カメラ>

今年のレンズ交換式カメラの市場は、各社が積極的なプロモーションで需要を喚起しており、中国では若者の需要が拡大するなど、昨年の水準をわずかに上回る610万台となる見通しです。

当社の第3四半期は、8月に発売したプロ・ハイアマチュア向けの主力モデル「EOS R5 Mark II」が、静止画、動画性能が大幅に進化した点が好評で想定以上のオーダーを獲得しており、平均売価が上昇したことで5.3%の増収となりました。

さらに11月には、キヤノンのミラーレスカメラのフラッグシップモデル「EOS R1」の発売を予定しています。すでにプロフォトグラファーの方々に実際の現場で試用いただいておりますが、卓越したオートフォーカス性能がプロ機としての高い評価を得ています。高付加価値モデルの発売によりRFレンズの販売も増加する見込みであり、第4四半期は20%を超える大幅な売上成長を目指します。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	3Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
カメラ	1,460	1,387	+5.3%	5,939	5,446	+9.1%	6,061	-122
ネットワークカメラ他	936	820	+14.1%	3,619	3,170	+14.1%	3,678	-59
売上高計	2,396	2,207	+8.6%	9,558	8,616	+10.9%	9,739	-181
営業利益	436	402	+8.5%	1,526	1,456	+4.8%	1,613	-87
%	18.2%	18.2%		16.0%	16.9%		16.6%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
カメラ	+2.1%	+3.7%
ネットワークカメラ他	+11.7%	+8.7%
合計	+5.7%	+5.5%

■カメラ台数/対前年伸び率

	2024年	
	3Q	年間見通し
台数(万台)	73	290
伸び率	-2%	+1%

19

<ネットワークカメラ>

市場は、安心安全を求める人々の根源的なニーズを背景に、今年も成長を続けています。

在庫調整を終えて第2四半期から成長基調に回帰した当社の売上は、第3四半期は、前年から14.1%と2桁の伸びとなり成長を加速させています。

市中在庫は適正な水準を保っており、第4四半期は1,000億円を超える売上を実現し、年間で14.1%の増収を目指していきます。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	3Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
光学機器	514	531	-3.2%	2,550	2,126	+19.9%	2,508	+42
産業機器	199	257	-22.9%	1,084	1,021	+6.2%	1,048	+36
売上高計	713	788	-9.6%	3,634	3,147	+15.5%	3,556	+78
営業利益 %	140 19.6%	158 20.0%	-11.2%	694 19.1%	586 18.6%	+18.4%	652 18.3%	+42

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
光学機器	-3.6%	+18.9%
産業機器	-23.0%	+5.8%
合計	-10.0%	+14.7%

■露光装置台数

		2024年	
		3Q	年間見通し
半導体	KrF	10	54
	i線	39	185
		49	239
FPD		4	26

20

<光学機器>半導体製造装置

2024年の半導体デバイス市場は、生成AIやデータセンター向けにメモリやロジックが大きく伸び、過去最大の規模となる見通しです。

半導体露光装置については、半導体デバイスの中長期的な成長見通しと各国で自国生産を進める動きにより、大きく成長した前年と同水準の市場規模になると見込んでいます。

当社は第3四半期に、好調なパワー半導体向けや後工程向けの販売台数を伸ばしました。第4四半期は昨年の66台を大きく上回る81台を販売する計画ですが、大部分の装置がすでに出荷を完了しています。顧客先で迅速に設置を進めるための要員配置もすでに終えており、着実に設置を進め、年間で前年を大きく上回る239台を販売していきます。

次世代の半導体製造装置であるナノインプリントについては、量産適用に向けて、引き続き、半導体メーカーと、様々なパターニングを試しながら、共同で評価・検証を進めています。さらに、9月には今後の先端半導体の研究開発や試作品の製造等に活用に向けて、米国テキサス大学オースティン校が支援する半導体コンソーシアム「TIE (Texas Institute for Electronics)」に昨年の発売開始以降、初めて出荷しました。

■売上/対前年伸び率

(億円)

	3Q			年間				
	2024年 実績	2023年 実績	対前年	2024年 最新見通し	2023年 実績	対前年	2024年 前回見通し	対前回
光学機器	514	531	-3.2%	2,550	2,126	+19.9%	2,508	+42
産業機器	199	257	-22.9%	1,084	1,021	+6.2%	1,048	+36
売上高計	713	788	-9.6%	3,634	3,147	+15.5%	3,556	+78
営業利益	140	158	-11.2%	694	586	+18.4%	652	+42
%	19.6%	20.0%		19.1%	18.6%		18.3%	

■対前年売上伸び率(現地通貨)

	2024年	
	3Q	年間見通し
光学機器	-3.6%	+18.9%
産業機器	-23.0%	+5.8%
合計	-10.0%	+14.7%

■露光装置台数

		2024年	
		3Q	年間見通し
半導体	KrF	10	54
	i線	39	185
		49	239
FPD		4	26

20

<光学機器> FPD（フラットパネル ディスプレイ）露光装置

パネルメーカーの収益改善が進み、ITパネル向けの新規投資や高機能化を見据えたスマートフォン向けの追加投資が徐々に増えてきています。

市況の回復にともない、当社のFPD露光装置は、第3四半期の4台に対し、第4四半期の販売台数は14台まで増加する計画ですが、すべての装置の出荷を終えており、着実に設置を行うことで年内に販売を完了します。

<産業機器>

有機EL蒸着装置において、「ITパネル向け大型装置」の初号機の生産を進めるとともに、2号機の生産準備も進め、年間で産業機器全体として6.2%の増収をめざしています。